

3 フィジー諸島共和国憲法と国家統合への道

キーワード：クーデター、第3世界の民主主義、憲法、多党化

橋 本 和 也*

Constitution of Republic of the Fiji Islands and Way to the National Unity

Key Words : coup d'état, democracy in the Third World, constitution, proliferation of political parties

HASHIMOTO Kazuya

Following the election of 1999 Mahendra Chaudhry of the Labour Party was appointed Prime Minister, the first Indo-Fijian to hold the position. This essay examines the significance for Fiji of the 1999 election results in the context of the transition of the country's three constitutions and the political situation since 1970. During the 1960s the British encouraged the growth of a two-party system. Ratu Mara founded the Alliance Party which united various ethnic organizations: Fijians, Europeans, Indo-Fijians (All-Fiji Muslim Political Front, National Congress of Fiji and others), Rotumans, Tongans and Chinese. Meanwhile A. D. Patel formed the Federation Party dominated by Indo-Fijians. The Alliance Party led Fiji until 1987, when Colonel Rabuka overthrew the National Federation Party/Fiji Labour Party coalition government. This demonstrated that a shift of only five percent of ethnic Fijian voters to the FLP could cause a great political change.

The constitution of the Republic of the Sovereign Democratic Republic of Fiji was promulgated in 1990, and amended into that of the Republic of the Fiji Islands in 1997. The three elections held under those two constitutions consistently showed a new political trend, which is that ethnic Fijians have been divided and formed various opposing political parties that pursue coalitions with an Indian party (e.g. SVT-NFP and VLV-FLP). Is this a repetition of the 1987 political situation, or a new development? It appears to present a new political situation in which Fijians are no longer monolithic, and to point toward national unity through Fijian participation in a multi-ethnic government.

* 京都文教大学人間学部文化人類学科教授

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| はじめに | 4. フィジー共和国憲法とその見直し |
| 1. 1987年まで | (1) 共和国憲法 |
| 2. クーデターの背景と共和国憲法 | (2) 1992年選挙 |
| (1) 労働党への票の流出 | (3) 1994年2月選挙 |
| (2) クーデターの大義名分 | (4) 1996年共和国憲法見直し案 |
| (3) クーデターの影響 | (5) 1997年修正憲法 |
| 3. 複数の民主主義 | (フィジー諸島共和国憲法) |
| (1) 3つの民主主義 | 5. まとめ：インド系首相の誕生：反復と |
| (2) 共和国憲法草案に対する「民主主義的」批判 | 差異 |

はじめに

クーデターは明らかな暴力である。議会では過半数を占める党派が内閣を組織する。前政権党が暴力で新政権を倒すことは、議会制度の根本を無視したルール違反である。前政権党が、暴力を行使しないで政権を潔く政敵に譲り渡すような議会制度が成立するまでには、英国本国でも長い年月が必要であった。政権に就いても政敵が復讐をしないということを完全に確信できなければ、政権を譲り渡すことはできない〔エリアス、ダニング 1995：40〕。フィジーでは先住のフィジー系住民と、英国の植民地体制下で契約労働者として移民してきたインド人労働者の子孫であるインド系住民との間で大きな民族問題を抱えている。1970年の独立以来、両民族が「フィジー国民」として「統合」することを目指す憲法と、先住のフィジー系住民の利益を最優先する憲法とが交互に起草され、短期間に3つの憲法をフィジーは経験した。英国の植民地体制下で独立後の「国民統合」を目指しロンドンで草案が作成された1970年憲法、その憲法の下で1987年に成立したインド系政権の崩壊後先住民の利益を最優先させた1990年憲法、そしてその憲法が約束した7年後の見直しによって成立した「民主的」な1997年憲法の3憲法である。フィジーにおける憲法改正はインド系政権の反復的出現と密接に関係している。

先住民であるフィジー系住民とインド系住民の対立は、独立後表面化した。それ故両者が対等に議論を戦わせた歴史は30年に満たない。独立以前から政治的かつ精神的指導者を得たフィジー系の同盟党は、インド系政党に先んじて対異民族政策を立て、政権を握り、フィジーを導いた。しかし少しでも先住民の政治的統一性が損なわ

れると直ちにインド系政党が優勢になり、独立後30年間に3度インド系政権の出現を見ることになった。憲法でフィジー系住民の利益を最優先にすると規定されていても、インド系政権が土地所有法を改正し、先住民の土地を売買可能にするだろうとそのたびにフィジー系住民は疑心暗鬼になった。政敵に政権を委譲した経験がなく、相手方がこれまでの長い隷属状況に対し、法の下での「復讐」を企てないとも限らないと恐れる。議会制度下での政権委譲が行われたとしても、その背後には「暴力」の陰が見え隠れしている。

それまでの状況を大転換させる出来事が1999年5月の総選挙で出現した。はじめてインド系の首相が誕生した。それにともない1987年のクーデターの再現についての憶測が流れたが、この12年間にフィジー国民全体が経験し学んだことは安易な憶測をはるかに越えていた。インド系党首を擁するフィジー労働党 (Fiji Labour Party、以下 FLP) が単独で過半数の議席を占めた事実を、前政権党であったフィジー人政党 (*Sogosoqo ni Vakavulewa ni Taukei*、以下 SVT) が認め、政権を潔く FLP に譲り渡した。インド系首相に反対する民族主義政党 (Nationalist Vanua Tako Lovo、以下 NVTL) が示威行進を計画しても、1987年の暴動とその後のクーデターの再現を警戒する呼びかけが徹底し、ほとんど参加者を集めることができなかった。労働党党首チャウドリイは自らがインド系で初の首相に就任するとの決定を下すと同時に、フィジー系住民の不安を鎮静させる方針を打ち出した。新憲法の多党派・挙国一致内閣の精神を受け、労働党以外の政党、とくにフィジー系住民を代表する政党からの入閣を促した。政党別では17閣僚のうち FLP が財政・外交・教育など主要なポストのほとんどを握っているが、民族別ではフィジー系議員を11名選出した [Lal. 1999: 31]。

本論では、独立から1999年5月のインド系首相誕生までの経緯を、「反復」と「差異」という観点から分析していく¹⁾。先に述べたようにフィジーでは独立後3回インド系政権が出現しそうになった。その3度の機会を反復と見るか、個々別々の現象と見るかは分かれるところだが、新聞の論調や当事者の発言では明らかに反復として捉えられている。とくに1999年の選挙結果とインド系首相の出現に関しては、すべての国民が1987年の出来事の「反復」を想起していた。しかしクーデターが「反復」されることはなく、1999年のインド系首相の出現には1987年との「差異」が明らかに刻印

1) 「反復」に関しては以下のような議論がサイドによってなされている。先行者の立派な複製よりは立派に擬装してはいても、実はほとんど怪物めいた子孫でしかなく、それが笑劇ということになる [サイド 1998: 205]。または反復は、自然が自然次元のレヴェルから引き下ろされて、偽の模造品のレヴェルへと還元されることを示す [ibid.: 206]。このようにマルクスの「あらゆる世界の歴史的出来事は二度、つまり一度は悲劇として、つぎに笑劇として、起こる」[ibid.: 202] という公式をサイドは説明する。

されていた。この反復と差異に焦点を当て、独立から1999年のインド系首相誕生までフィジーで繰り返されてきた言説と政治的現実（選挙結果）が提示する意味を明らかにしていきたい。

1. 1987年まで

1960年代は100年近く英国植民地政府の「保護」下にいたフィジー人が、1970年の独立に向かって変換を余儀なくされた時代であった。「脱植民地化」は英国によって仕掛けられた。それまでの精神的支柱であったラトゥ・スクナを数年前に亡くし、その後を担ったラトゥ・カミセセ・マラはフィジー人をまとめ、外交と国内のインド人対策を政策の中心に据えた。フィジー独立の5年前、1965年にロンドンで第1回フィジー憲法会議が開かれた。そこでフィジー人は憲法に盛りられることになったコミュニル・ロール（民族別選挙人名簿）に同意したのに対し、インド人はコモン・ロール（普通選挙人名簿）を要求した [橋本 1997: 134]。

インド人移民は、1940年代から砂糖黍栽培者の組織を作り、独占企業であったオーストラリアの植民地砂糖精製会社(the Colonial Sugar Refining Company、以下 CSRC)と労働交渉をし、さらに植民地政府に対しインド人を代表して政治的な発言ができるように努力を続けたが、成果は得られなかった。1960年に CSRC に対し10年間の契約を要求してストライキを起こした砂糖黍栽培者連盟が前身となり、1965年に西部の中心地ラウトカで連邦党 (Federation Party) が結成された [Naidu 1987: 212, 218]。そこではフィジーに住むインド人の経済的不安定性、政治的権利の欠如、社会的ステイタスと国家的アイデンティティの欠如が話題にのぼり、権力者が商人と結びつき彼らを苦しめていることが批判された。連邦党のスローガンとしては、法律の民族的区分による適用の廃止、インド人のための学校・道路・病院・診療所の建設、フィジー人用に別の政府が存在するような2重政府の廃止、全民族の経済的・社会的な改良を掲げた [Alley 1986: 40-45、橋本 ibid.: 134]。インド人はこれまで植民地政府の移民契約労働の政策内で扱われてきた。ほとんど奴隷状態だと言われた契約労働の経験は共有していても、政治的に組織された党の下に結集したのははじめてで、連帯感を育んではこなかった。党首パテルは、連邦党が将来政権を執ろうとしたり、インド人がフィジーを支配しようと思うことの危険性を知っていた。また自分は反西洋の立場ではなく、むしろ西洋からの投資を求めていることを表明した。

一方フィジー人リーダーであるラトゥ・マラは、世界から民族主義的であるとの批

判を受けて孤立しないように注意した。その意味では連邦党がインド人の立場の改良だけに腐心していたのとは対照的であった。1965年の同盟党（Alliance Party）の発足に際して、ラトゥ・マラは「我々自身を統治するために結集した。世界にすべての民族が同意した良き政府の模範を示すのだ」[Alley 1986: 30]と宣言した。その宣言通り、彼は同盟党にフィジー先住民の中心的な団体であるフィジー人協会（Fijian Association）のみならず、インド人の集まりであるフィジー国民会議、フィジー・マイノリティ党、全フィジー・モスリム政治団体などを招聘し、さらにロトゥマ会議、ロトゥマ協会、トンガ人協会、中国人協会、西洋人の一般有権者協会などの団体を傘下に入れた。とくにプラサッド率いるフィジー国民会議（National Congress）を同盟党に合流させる条件として、フィジー人土地所有者との土地貸借契約の安定化を保証した。プラサッドは連邦党のパテルと異なり、政治的平等よりも土地契約の安定化による生活基盤の確保が重要だと判断し、同盟党に参加した。フィジー人協会は同盟党にインド人を入れることに反対したが、ラトゥ・マラは自らの辞表提出を交換条件にし、なかば脅かすようにして合意を得た。彼は英国政府の意図を知り、全民族を代表する政党が政権を執り、海外に「民主国家」フィジーを印象づける必要性を強く認識し、同盟党が全民族を含む政党となることを強く主張した [Alley *ibid.*: 30-34]。

フィジー人協会は、1994年に政党組織に改編されたが、1956年にフィジー人コミュニティの全国的な組織としてラトゥ・スクナによって結成され、フィジーの土地所有システムと憲法の改正にはフィジー人による協議を最優先にすることを主張した。1958年にラトゥ・スクナに死なれたが、彼の主張を同盟党も継続した。当時の同盟党は、現行の土地制度の維持、インド人とフィジー人の公共事業に採用される人数の民族的なバランス、フィジー人担当省と首長会議が享受している権力の保持、将来の首相がフィジー系住民であること、立法機関でフィジー人の議席が絶対的多数を占めることを主張した [Alley *ibid.*: 34-35、橋本 1997: 133-134]。

1966年に英国植民地政府の下で立法議会（the Legislative Council）議員の選挙が行われ、34議席が選出された。民族別のコミュナル・ロール25議席にフィジー人9議席、インド人9議席、一般7議席が選ばれた。全コミュニティから選出されるナショナル・ロールにそれぞれ3議席ずつ9議席が選出された（それに大首長会議が任命する2議席が加わった）。政党別の結果は同盟党27議席、国民連邦党9議席であった。いままでも同一民族という枠組みでまとまった経験のないインド人内部では、母国でも対立が激しくなったヒンドゥ系とイスラム系が対立し、イスラム系の票が同盟党に流れた²⁾。選挙後ラトゥ・マラが首相となり、連邦党は議会をボイコットした。1969年の

パテルの死後連邦党は国民党と合流し、国民連邦党（National Federation Party、以下 NFP）と名乗った。フィジー生まれの党首コヤは同盟党との和解の必要性を認識し、独立を控えた現地行政を進展させるために両党間で協力し、さらに南太平洋諸国の一員としての責任と役割について話し合う機会を持った。こうして異民族対策で一步先んじた同盟党が1987年まではいくつかの危機を乗り越えてフィジーをリードしていくことになった。

1970年発布の憲法では、コミュニナル・ロールとしてフィジー系12議席、インド系12議席、一般3議席の27議席が設定された。全民族より選ばれるナショナル・ロールはフィジー系10議席、インド系10議席、一般5議席の25議席であった。1972年の選挙結果は全52議席のうち、同盟党33議席、国民連邦党19議席であった。5年後の1977年の選挙では同盟党は重大な危機を迎えた。同盟党とは意見を異にするフィジー系ナショナリスト党が1議席を、無所属が1議席を得た。そこに流出した票が同盟党を弱体化させ、同盟党は24議席しか獲得できなかった。国民連邦党は全議席の半数に当たる26議席を確保したが、首班指名で党内が分裂し内閣を組織できなかった。その際に当時の総督ラトゥ・ジョージ・ザコムバウは積極的な裁定に乗り出し、ラトゥ・マラに暫定内閣を組織するように命じた。国民連邦党の党首コヤは、総督と同盟党がインド系首相の誕生を阻止したと非難したが、その後国民連邦党は分裂し、力を弱めた。

1977年9月に再選挙が行われ、同盟党36議席、国民連邦党15議席、無所属1議席と圧倒的に同盟党が勝利した。1回目の選挙後フィジー系住民は、自民族内部で分裂することは同盟党を衰弱させる結果となり、結局はインド系住民の勝利につながることを学んだ。2回目の選挙でナショナリスト党は議席を失い、国民連邦党³⁾も議席を減少させた。1982年の選挙では、同盟党28議席、国民連邦党22議席、西部共同戦線（西部フィジー系）2議席であった。この時国民連邦党／西部共同戦線連合が成立したが、西部共同戦線の党首は議席を失った。その後も同民族内の票が割れることが、選挙結果に重大な影響を与えた。1987年の選挙では新たな労働党／国民連邦党連合が、インド系住民の票のみならず都市部のフィジー系労働者の票を得て、第1党になった。それが政局に大きな転換をもたらすことになったことはつぎに述べる。

そして1987年4月の選挙を迎えた。1986年から国民連邦党⁴⁾党首になったシャーマ

2) 対異民族対策に先んじた同盟党は、インド系住民の14%から20%の支持を受けた。一方国民連邦党はフィジー系住民からの支持をほとんど受けなかった [Naidu 1987: 212]。

3) インド人契約労働者は移民当初から、宗教や出身地、それにカーストがまちまちであり、まとめるのが困難であった。彼らは植民地時代にいくつかのストライキを起こしたが、リーダーに人材がいず、かえって民族内部の亀裂を深める結果になった [Hashimoto 1997: 136-139]。

は労働党と連合した。選挙後労働党党首バヴァンラを首相とし、労働党／国民連邦党連合政権を樹立した。同盟党政府は1984年にフィジー経済復興のために労働者の賃金凍結をフィジー労働組合会議 (Fiji Trades Union Congress) を無視して実施した。それに労働者が抗議し、1985年になってフィジー労働組合会議を基盤にした政党結成の動きが起こった。フィジー公務員組合 (the Fiji Public Service Association) 委員長のバヴァンラ (フィジー系) を党首とし、フィジー教員連合 (the Fiji Teachers Union) 会長のダット (インド系) を書記長として選出した。労働党はフィジーにおける非民主主義的な政治状況の終焉と、多人種主義と公正をうち立てることを表明した [Naidu 1987 : 219-221, Howard 1991 : 160-161, Bain & Baba 1990 : 1]。

選挙の結果、労働党／国民連邦党連合は28議席を、同盟党は24議席を獲得した。同盟党の支持者はフィジー系住民の77%で、前回の1982年の選挙より5%の減少を示し、一般でも9%の減少を示した。一方インド系住民の同盟党支持率は15%で前回と変わらなかった。この結果はわずか5%の票が動いただけで政権が変わり、そして労働党／国民連邦党連合の異民族対策が同盟党に勝っていたことを示していた。

2. クーデターの背景と共和国憲法

(1) 労働党への票の流出

1987年4月の選挙では、前回同盟党へ投票したフィジー系住民のうち5%が労働党へ投票したことが、労働党／国民連邦党連合の政権を登場させる直接の原因となった。この背景にはまず都市の給料生活者が同盟党の賃金凍結政策に対して抱いた不満があった。さらにフィジー系住民内部における首長と平民との間の階級的争いと、長年冷遇されてきた西部地域フィジー系住民の不満が考えられる。ラトゥ・マラ首相の地元であるラウ諸島出身者や歴史的に影響力を持つ東部3地域同盟⁵⁾からの出身者が、政府や官僚のポストを独占している。植民地政府は首長制度と地域同盟をそのまま植民地体制下に包摂して統治を行った。その結果今日まで首長制度と東部偏重主義が維

4) 国民連邦党党首は1977年から1984年までレディが務め、1984年からはコヤが党首となり、副党首ナラヤンが離党した。

5) その3地域とは、先の総督ジョージ・ザコムバウのパウ島を中心とする「クムプナ」といわれる地域同盟 (nataniu)、1987年当時の総督で初代共和国大統領となったベナイヤ・ガニラウのタヴェウニ島を中心とする「トヴァタ」といわれる地域同盟、それにラトゥ・マラの妻の出身地レワを中心とする「プレムバサンガ」といわれる地域同盟が英国植民地時代以前からの3大勢力圏であった。

持されてきた。それによる政治腐敗を批判する都市部の給料生活者や同盟党打倒を階級的闘争として位置づけた知識人たちが労働党／国民連邦党連合に投票した。

またヴィティ・レヴ島西部のフィジー系住民は、有力な首長がいる東部との格差に不満を抱いていた。西部地域には首長間戦争時代に地域をまとめる強力な勢力が登場せず、植民地時代には中央から相手にされなかった。しかしこの地域は砂糖産業の中心地であり、また近年は珊瑚礁の海浜にリゾート・ホテルが多く建てられ、貴重な外貨を獲得する観光の中心地でもある。フィジーにおける産業の中心地域であるにもかかわらず、政府からの開発資金や奨学金などは常に東部を中心に落とされる。ホテル産業が一番必要とした海外への直通電話や道路の整備もまず東部からはじめられ、その後西部で行われた。その意味で西部のフィジー系住民は同盟党が認める「首長体制」を非民主主義的政治体制であると批判する。労働党／国民連邦党へフィジー系住民の票が流れた背景には、このような都市労働者と西部住民による同盟党政治に対する批判票が含まれていた。

(2) クーデターの大義名分

4月の選挙結果を知ったフィジー陸軍中佐シティヴェニ・ラムブカは、フィジーがインド系住民を中心とした都市生活を強調する社会に変わり、それがフィジー人の社会と価値観を崩壊させると予想した。すでに実利主義が進み、古い伝統や首長・長老を尊重しなくなる風潮が蔓延している。労働党／国民連邦党連合が28議席を取ったとき、フィジーは移民の手中に入り、「ただひとつの選択は軍事的選択だけだ」と決意したと言う [Dean 1988: 35]。フィジー人には土地 (*vanua*) がすべての力の源であり、その土地はフィジー人が唯一保有しているものである。土地の売買を禁止した法律によって現在までフィジー系住民はフィジー全土の82%以上を所有し続けてきた。しかしフィジー系住民の手にある土地には、未使用のものも多い。法律によって土地購入の道を断たれているインド系住民には、未使用地を購入して耕作し、有効に利用すればフィジーはもっと発展するとの確信がある。フィジーではインド系住民が土地売買を可能にする法律の成立を切望していることは誰でもが知っている。その土地を移民から守ることが自分の任務であるとラムブカは認識していた。新連合政府はフィジー系首相を据えてはいても、フィジー人の土地所有法に風穴を空ける道をなんとか見つけようとするだろうと考えたのはラムブカだけではなかった。

労働党／国民連邦党連合政権が発足すると、フィジー系住民は各地で様々な抗議集会を開いた。その動きは「先住民運動 (*i taukei movement*)」と名づけられた⁶⁾。この

先住民運動に参加するフィジー系住民はバヴァンラ政権をインド系住民の「傀儡政権」と決めつけた。抗議の行進は連合政府とインド系の大臣に向けられた。ラムブカは、「この先住民運動が全フィジー系住民を興奮させた。村落のフィジー系住民よりもむしろ不満を持つ都市にいるフィジー系の失業者が、スヴァ市を炎上させかねない」[Dean 1988 : 37] と恐れた。フィジー系住民の人口 (32万9,305人、1986年統計) を上回る異邦人 (*vulagi*) であるインド系住民 (34万8,704人) が、先祖伝来の土地を奪うかも知れないとの危機感を募らせた先住民の暴動を阻止することが目的であったと、彼はクーデターを正当化した。

ラムブカは国連平和維持軍を経験した陸軍大尉に密かに60名の精鋭を選抜させ、特別軍事訓練を命じた。1987年5月14日(木)早朝に作戦命令書に署名した。望んでいた雨が降り、部隊はレインコートの下に武器を隠して国会議事堂に入った。国会では野党となった同盟党員で先住民運動の議長ヴェイタタが演説をしていた。ラムブカは武器を持たずに議場に入った。10時に先の陸軍大尉と10名の精鋭が武器を持って議場のドアを押し破った。彼の目的は閣僚を議場から拉致することであった。議員や閣僚からの反撃はなく、奇襲は成功し、10時4分には首相以下閣僚たちが議場から連行された [Dean 1988 : 67-70]。

5月14日のクーデターの後、フィジー人と同じ問題を抱えるオーストラリアのアボリジニ、ニュージーランドのマオリ、ニューカレドニアのカナカなどの太平洋諸国の先住民からクーデターを支援する声明が届いた。一方、ニュージーランド政府やオーストラリア政府からは、民主主義をないがしろにするものであると非難の声明が出された。

(3) クーデターの影響

クーデターに対しては国内の左右両陣営から様々な反応があった。民主主義を支持するグループからは「クーデター以前の状態に戻る運動 (The Back to Early Movement)」が起こった。フィジー系住民9,121名、インド系住民9万6,688名、その他1,491名がその趣旨に賛成して署名をした [Fiji Times, August 31, 1987 : 8]。フィジーの土地を売買可能にする法律を万が一にも草案し、労働党／国民連邦党が下院を通過させても、フィジー系住民が中心になっている上院を通過させることはできない。それ故クーデターに訴えたのは過剰反応だったと彼らは主張した。上院は先住のフィジー系住民

6) 「イ・タウケイ (*i taukei*)」とは先住民や土地所有者などを指す。

の利益に反する法律を拒否する事ができるので、インド系政権が出現しても、重要な土地問題を変更するような法律は成立しない。彼らはフィジー先住民が自分たちの土地を失うかも知れないと危惧するのは単なる杞憂であったと考えていた。それに対しキリスト教を国教とすべきであるとし、先住民運動の先頭に立った前メソヂスト教会教主などクーデターを擁護する勢力が先住民の中では圧倒的であった。教会としては、政治に巻き込まれることを警戒し、前教主の行動を批判した。しかし8月のメソヂスト教会の全国大会の終了時に、当時の教主がラムブカに聖書を贈った。この行為は、政治的文脈では教会がクーデターを支持していることを表明していた。また道路での車の検査などにヴェテラン兵士がボランティアでかり出され、陸軍のキャンプは兵士で膨れ上がった。そこにはフィジー系住民が兵士に食料を供給しようと炊き出しに集まった。彼らは軍隊が出動して新政府に反対するフィジー人を制圧しなければならぬ事態を防止するために、軍隊が連合内閣を転覆させたのだと主張した。

クーデターは4月の選挙結果が持つ政治的な意味を覆した。フィジー系住民主体の軍隊は、都市のフィジー系労働者を含むインド系主体の労働党／国民連邦党連合が目指した通民族的な旧首長制度打破(階級闘争)の動きを、旧来のフィジー系住民とインド系住民という民族対立の図式に押し戻した。そしてクーデターを支持する先住民運動は、軍隊と同盟党そしてキリスト教会がフィジー人の土着的勢力(*taukei movement*)として一体化していることを表明していた。クーデター以後ラムブカは軍事独裁政権を作らず、彼の出身地の首長である総督ガニラウに事後処理を委ねた。

3. 複数の民主主義

1970年憲法は英国が仕掛けたものであった。その憲法が最優先すべきフィジー先住民の利益を危うくするものならば、憲法を変えるべきだとの主張が出てきた。「民主主義」はそれを唱える主体によって意味を異にする。ラムブカは「民主主義」を守るためにクーデターを起こしたと主張する。倒された連合政府は、そのクーデターを「民主主義」を否定するものだと糾弾する。近隣のオーストラリアとニュージーランド、そしてとくにインド本国は「民主主義」の名の下でクーデターを非難した。

(1) 3つの民主主義

このクーデターをめぐる主張された「民主主義」には3種類見られた。まず第1にフィジー系住民が考える「民主主義」がある。それは村落共同体において村民同士

は相互扶助システムで支え合い、首長には土地の民が候補者の中から選出して即位させる。いわば首長制「民主主義」とでも言われるものである。クーデターの目的として首謀者ラムブカは、伝統的価値を表象する首長制と「民主主義」の擁護をあげた。しかしフィジー系住民の利益を最優先し、民族によって異なる権利を賦与しようとする体制が「民主主義」であろうかという疑問が外部からは投げかけられた。

第2にインド系住民が考える「民主主義」がある。彼らが理想とする民主主義は、普通選挙によって選ばれた議員による「民主主義」で、インド系住民が自由に土地を買い取りフィジーで自分の土地を所有できる「民主主義」を目指す。彼らは経済的にフィジー系住民をはるかに凌いでおり、土地の売買禁止の法律さえなければいつでもフィジーのほとんどの土地を所有できると自負しており、それが常にフィジー系住民の警戒心を喚起する。

第3にフィジーを取り囲む西欧諸国が主張する「民主主義」がある。彼らはクーデターを反民主主義的だと非難した。オーストラリアやニュージーランドの白人政府は先住民を追い払い、土地を取り上げてきたという歴史を持つ。それ故白人政府と先住民とはクーデターに対する反応が違った。両国の先住民はいまだに土地を取り戻せず、政府と交渉を続けている。フィジー系住民は個人主義と自由そして平等が結びつく西洋流の「民主主義」には馴染まず、たとえ彼ら自身が首長制を批判したとしても、それは個人主義と自由と結びついた西洋流の「民主主義」的視点からなされるものではないと主張する。

(2) 共和国憲法草案に対する「民主主義的」批判

共和国憲法草案の提出時になされた議論の写しがある。憲法草案を「反民主主義」と批判する内容から見て旧連合政府側の議論だと思われる。“Discussion Paper On Fiji's Draft Constituion”と記された47頁の冊子でなされた議論のいくつかを追ってみよう。

〈背景〉

1970年憲法は1987年のクーデターで無効にされた。1970年憲法は、独立以前にリーダーたちが英国に赴いて密室で排他的に作り上げたドキュメントであった。英連邦の中でも最短期間で可決された憲法であり、フィジー語にもヒンドゥー語にも翻訳されなかった。情勢の変化にともなう条項の見直しを考慮に入れていなかったが、フィジーのリーダーたちは国会議員選出方法の見直しには同意していた。憲法草案委員会はフィジーにおける多民族主義を推進するためにクロス・ヴォーティングで選ばれた議

員を増やすことを推奨していたが、いまの暫定政府はそれを棚上げしている(同：3)。

〈共和国・キリスト教国について〉

草案には「フィジーは共和国となり、主なるキリストの教えを支持すべきである」と述べてあるが、「共和国」と言っているが、大統領選出には国民が参与していない(同：8, 13)。それ故、フィジーは国民の意志に基づく政治が行われる「民主的共和制」というより「立憲君主制」または「独裁国」だと言うべきだ(同：8)。「信仰の自由」を一方では唱い、他方ではキリスト教を国教としようとしている。またキリスト教における教派間の違いを無視している。どの教派の教えを政府は採用するのか。どの教派が正しいと誰が言えるだろうか。それが政府ではないことは確かである(同：9)。神の教えを誰が翻訳するのか?。クリスチャンという語は、親切さ、寛容さ、フェア・プレイという意を含み、他の宗教的伝統をも尊重するものである。

〈大統領の権限について〉

1970年憲法では、「総督」の役職は儀礼的なものであったが、共和国憲法草案の「大統領」は執行権限を持つ。大統領は国民に責任を持つのではなく、彼を任命した小集団(大首長会議)に対してのみ責任を持つことになる。また行政権は国民によって選出された国会議員にも首相にも内閣にもなく、選挙で選ばれることのない大統領にだけ権限が存在するという矛盾がある(同：21)。大統領の持つ権限は強大化し、それにともない民主主義の根幹に関わる2つの問題点を抱えることになる。第1の問題としては、選挙の敗者にもかかわらず、政権を執る可能性がある⁷⁾。この憲法では労働党/国民連邦党連合は59議席中38議席(65%)を取ってはじめて政権党になれ、一方の同盟党は26議席(44%)で政権党になれる。第2の問題としては、この憲法では選挙されない人物が大統領によって首相に任命される可能性もある(同：23)。

〈大首長会議(Bose Levu Vakaturaga)〉

この大首長会議は憲法にも存在を認められ、大統領を任命する重要な機関にもかかわらず大統領任命規定を制定していず、決定方法についても不明確である。3つの「歴史的な地域同盟」の間に継承されてきた相互依存性の文脈から考えると、コンセンサスを得た決定が絶対的な意味を持つ。しかしこの互酬的な社会的ネットワークを基盤

7) 例えば59議席中A党が32議席獲得、B党が27議席を獲得したとする。しかし大統領が任命する8名中6名がB党を支持すると、敗者のB党党首が首相になりうる。その首相は、さらに4名を議員として任命することができ、結局B党には37名(27+6+4)が所属し、政権を奪取することになる。

とする首長会議は、神が創造した制度ではなく、英国植民地政府がフィジー人を地域別に「分割統治」するために採用した政策的な制度であった。選挙システムのためにこの地域同盟制度を今日持ち出すことは、部族主義やフィジーの民族的分割を助長するだけである（同：24）。

〈国会について〉

1970年憲法には下院と上院があり、下院が法を制定し、上院が下院の決定を見直していた。今回の憲法草案には上院がなく、67名よりなる議会のみがある。民族ごとの選挙人名簿から、フィジー系28議席、インド系22議席、ロトゥマ系1議席、一般8議席の計59議席が選ばれる。さらに大首長会議の推挙に基づき、大統領が任命した8名が加わり、さらに首相が4名まで議員以外から大臣を任命できる。そして5人目として司法長官を任命できる。それ故最大で13名が選挙によらずに国会議員や内閣のメンバーとなる。選挙によって国民の支持を得た者が国政に参加するのが民主主義だが、任命だけで選出される制度を盛り込んだことは、この草案の欠点である（同：25-27）。

以上5項目の議論について紹介したが、みな「民主主義」の名の下に普通選挙が行われるようにとの視点からの批判であった。通常の西洋的な見解からは当然だと認められる議論だが、そのままでは1987年5月の事態の「反復」は避けられない。インド系内閣を容認するという国民的なコンセンサスを確立せずに、または不安に陥るフィジー系住民を説得するための対策を立てずに、安易に「民主主義的」な形態の回復のみを主張しても実効的な解決にはならない。それがこの「憲法草案批判」の持つ欠点だと言えよう。

4. フィジー共和国憲法とその見直し

(1) 共和国憲法

共和国憲法は1990年7月25日に発布された。先の草案とは上院の設置と下院の議席数で異なる。下院はフィジー系37議席、インド系27議席、ロトゥマ系1議席、その他5議席である。上院は大首長会議の助言を受けて大統領が任命するフィジー系24議席と、ロトゥマ評議会の助言で大統領が任命する1議席、大統領が他の民族系住民から任命する9議席よりなる。大統領は大首長会議によって任命され、任期は5年間である。大統領のエスニシティについては明言されていないが、大首長会議の構成員の意

図を代表する人物が選ばれる。行政権はまず大統領に与えられ、大統領が閣僚が執行する。大統領は、国会の過半数の支持を受けたフィジー系議員を首相として任命する。

(2) 1992年選挙

5月に行われた新憲法の下での選挙の結果は、意外な成り行きを見せた。共和国憲法ではフィジー系住民の絶対的優位が予想されていた。しかしフィジー系住民はもはや一枚岩ではなく、そのうえ「フィジー人政党(SVT)」(旧同盟党系)は首相候補をその中から2名出し、内部分裂していた。政党別の結果は、フィジー人政党30議席、国民連邦党14議席、フィジー労働党13議席、一般政党(General Voters' Party) 5議席、フィジー民族主義共同戦線(the Fijian Nationalist United Front) 3議席、無所属3議席、先住民党(*Sogosoqo ni Taukei ni Vanua*) 2議席であった。その他の政党(Fiji Indian Congress, Fiji Indian Liberal Party, All Nationals Congress)は議席を取れなかった[Islands Business, June 1992: 16]。ガニラウ大統領は共和国憲法に基づきフィジー系議員から首相を任命することになったが、SVTにはラムブカとカミカミザの2名の首相候補がいた。カミカミザは旧大蔵大臣でラトゥ・マラの後継者とされており、インド系住民やヨーロッパ系住民からの支持も得ていた。最初の指名では、全70票のうちカミカミザが30票、ラムブカが27票の支持を取り付けた。労働党の13票が最後の決定権を持つことになった。労働党は、1987年の政権をラムブカによって倒されたにもかかわらず、ラムブカを首相に指名した。反労働党の立場を強く打ち出しているカミカミザではなく、憲法の見直し、付加価値税(VAT)の撤廃、労働条件の改革、土地のリース問題などに考慮するという条件をラムブカに吞ませて支持を表明した[Scarr 1993: 91]。労働党はかつての敵を支持するという戦略をとった。

しかし18ヶ月後、1993年11月の予算案をめぐる第1次ラムブカ政権は崩壊した。SVT内部のカミカミザを中心とする10名がインド系議員の27名とともにラムブカ政権が提出した予算案に反対した。国会は解散し、翌年2月に選挙することになった。

(3) 1994年2月選挙

1993年12月末にラムブカの支えであった大統領ガニラウが死亡した。そして次期大統領にはラムブカに政治的中心から追い出されたラトゥ・マラが指名されるとの予測[Islands Business, January, 1994: 14]の中で選挙が行われた。カミカミザは新党「フィジー人協会党(Fijian Association Party、以下FAP)」を結成したが、選挙の結果自らの議席を失い、5議席を獲得しただけであった。ラムブカのフィジー人政党は31

議席で解散前より1議席増やした。与党側にはフィジー人政党（SVT 31議席）、一般政党（GVP 4議席）、無所属（2議席）の計37議席が所属し、野党側には国民連邦党（NFP 20議席）、フィジー労働党（FLP 7議席）、フィジー人協会党（FA 5議席）と全国会議（ANC 1議席）の33議席が所属することになった。インド系住民にも変化が見られた。1992年の選挙では13議席を持っていたFLPが6議席を失い、その分だけNFPが議席を得た [Islands Business, March, 1994: 5]。雑誌「アイランド・ビジネス」[April, 1994: 12] は、NFPの党首レディがインド系住民の支持を得たのは、彼がフィジー系住民を説得し、国民の過半数を占めるフィジー系以外の他民族系国民のためにより公平な憲法になるよう修正に努力している点が受け入れられ、FLP党首の攻撃的なスタンスに警戒心を持ったためであったと指摘している。

フィジー人政党が大首長会議の支持を得て31議席を獲得したことは大勝利で、その後安定した政権が約束されるように思えたが、ひとつ大きな問題があった。カミカミザとともにラムブカ政権を批判しFAPに参加したラトゥ・フィナウ・マラの扱いである⁸⁾。1994年の選挙でFAPから立候補し、ラムブカ政権に反対の立場を明示した。彼はまず、大首長会議がSVTを支持したことを批判した。大首長会議はすべてのフィジーの先住民の利益を考えて行動すべきであり1つの政党を支持すべきではないと、中立性を保つことを訴えた。1992年には全フィジー系住民が一丸となる必要があったから大首長会議がSVTを支持することは正しかったが、いくつかの政党に分裂した現在では1つの政党だけを支持すべきではないと、ラムブカ政権と大首長会議との結びつきを分断する作戦をとった。

(4) 1996年共和国憲法見直し案

1996年9月6日に、フィジー共和国大統領ラトゥ・マラは「共和国憲法の見直し案」を受け取った。1990年憲法には、最初は7年後に見直し、以後10年ごとに見直すと明記されており、それに従って見直し案は作成された⁹⁾。1995年3月15日に3名の委員

8) カミカミザは、与党にいたにもかかわらず予算案に反対した理由で政権党であったフィジー人政党（SVT）から排除された。しかしラムブカはラトゥ・フィナウに関しては排除をためらった。彼は当時36才で、30年以上フィジーを導いてきた現大統領ラトゥ・マラの息子である。ラムブカ政権に反対票を投じた地域はラトゥ・マラとラトゥ・フィナウを擁するラウ地区の3議席と、当初からラムブカに批判的だったナイタシリ地区の2議席であった。フィナウの母親は先に述べた地域同盟プレムバサンガの大首長の地位にあり、大首長会議に対して多大な影響力を持っている [Island Business, April 1994: 28-9]。父親の大首長会議における影響力はそれに比べると小さいが、現大統領として実権を握っている。ラトゥ・フィナウの存在は今後もラムブカを悩ますことになると思ったが、1999年の選挙でラウ地区から選出されたのはキリスト教民主同盟（VLV）の Adi Koila Mara Nailatikau（ラトゥ・マラの娘）であった。

が任命された。政府側からは以前議長を務めたトマシ・ヴァクトラが、野党側からはフィジーの歴史・政治の専門家であるブリッジ・ラルが、中立の立場からは前ニュージーランド総督で英国国教会大主教であったポール・リーヴズが選出された [Lal 1997: 71-2]。この委員会はいくつかの課題を抱えた。まずフィジー系住民の利益が最優先されねばならぬと憲法に明記されているが、その内容が土地についてなのか、政権に関してなのか解釈がまちまちである。つぎに民族別議席をどうするのか。1970年憲法では他民族のグループの候補者に投票する制度 (cross-voting rolls) があり、民族別投票を補完する目的を持っていた。民族の代表者が議会で審議をすべきであり、クロス・ヴォーティングは民族を代表しない議員が選出される点が問題である。選挙制度をどのようにするのが課題として残った¹⁰⁾。

憲法見直し案の提出に対しフィジー系住民からは、ラムプカ内閣がこの案を受容する必要はないとの主張が聞かれた。見直し案の骨子は、議員の定数を全70議席とし、民族別選挙人名簿より25議席を選ぶ。内訳は、フィジー系と島嶼系住民から12議席、ロトゥマから1議席、インド系住民から10議席、その他から2議席を選ぶ。そして新たに民族とは関係なく「オープン選挙人名簿」を設定し、そこに45議席を割り当てるというものであった。そして大統領と首相のエスニシティが明記されていない点が注目された。

この憲法修正案をインド系住民は無条件で歓迎したが、フィジー系住民は非難した。これでは1970年憲法と同じものであり、1987年の事態がいつ「反復」してもおかしくない。インド系内閣の出現を許すくらいなら、国際社会からの孤立や生活水準の低下をあえて受け入れ、1990年憲法を維持すべきだ。貧しくなっても、昔の村の生活に戻るだけである。現金経済から離れた村の暮らしはむしろ理想とされるもので、都会的な消費生活がなくても十分に生活できるとフィジー系住民の多くが主張していた。

見直し案は世界的に承認される「民主主義」のレベルに達しているが、フィジー

9) 最初は1997年7月25日が起源であった。1992年のラムプカ政権についてはすでに述べたように、フィジー人政党 (SVT) が2分し、労働党の支持を受けて成立し、基盤の弱い政権であった。憲法の見直しに関しては労働党から再三要求され、無視することができなかった。上院下院双方が1993年9月には「憲法見直し委員会」を設置することには賛成していた。しかし1994年2月の選挙で、ラムプカが31議席を獲得し与党側が全議席の過半数を確保できたことから憲法見直しに関する議論が減少していった。それに誰を委員にするかという困難な問題が横たわっており、議論は進展しなかった。たまたま委員構成に関して与党側、野党側と中立の立場に立つ3名でどうかという案が通った。

10) しかし民族別選挙制度でも国民の現状を反映する制度ではなく、その制度が機能しているとは言えない。現在では職業と地域で分裂しており、フィジー系の政党でも他民族の政党を取り込まなければ政権を獲得できない状況であることは、1992年のラムプカ政権を見れば明らかである。

の現状からは実現の難しい理想のはずであった。大きな疑問は、これほどフィジー先住民から非難を受けたにもかかわらず、なぜこの見直し案が国会を通ったかという点である。つぎに触れるようなフィジーを取り巻く世界情勢を考慮に入れなければ、政府首脳および議会がこの見直し案をほとんど無修正で受け入れた背景は分からないであろう。

(5) 1997年修正憲法(フィジー諸島共和国憲法)

修正憲法は1997年7月25日に施行された。まず今回の憲法では国名が「フィジー諸島共和国 (Republic of Fiji Islands)」と改名された。その他の主な修正は、下院を71議席にし、そのうち46議席が4つの民族別選挙人名簿から選出される。内訳はフィジー系23議席、インド系19議席、ロトゥマ1議席、その他3議席である。残りの25議席はオープン選挙人名簿より選出される。上院は32議席で、14名を大首長会議が、9名を首相が、8名を野党の代表が、1名をロトゥマ会議が推薦し、大統領が任命する。大統領は大首長会議が任命する。首相のエスニシティについては明記されず、インド系首相の誕生も可能となった。また、首相は「多党内閣」を形成すべきであり、下院で10%以上の議席を占める政党から議席数に応じた大臣を任命するとの条項が盛り込まれた。

海外からのこの修正憲法に対する反応は好ましいものであった。フィジーには1987年以来海外からの資本投下がなく、税収入が伸びず、近く増税政策を検討せざるをえなくなっていた。政府が修正憲法を承認した理由には海外からの資本投下を呼び込もうとの意図があった。1987年のクーデター後に英連邦会議でフィジー政府の「民族差別的政策」が非難された。この1997年憲法が国会を通過した後、首相は直ちに英連邦書記に手紙を出し、「英連邦への復帰」の希望をしたためた [Fiji Daily Post, Sep. 28, 1997: 15]。海外からはまずマレーシアがフィジーの英連邦への復帰を支持し、クーデター以来一貫して批判してきたインドも復帰に賛成し、援助も再開すると表明した。

ラムブカ首相は野党に呼びかけ、新憲法が提案する全政党参加型の政府を形成しようとした。全政党が参加する組閣はフィジーでははじめての経験であった¹¹⁾。とくに注目されるのは、FAPからラトゥ・フィナウ・マラがフィジー人担当省大臣に就任

11) どのような形態になるか、「レビュー」8月号 [1997: 17] が試みていた。首相ラムブカ、副首相兼司法長官を国民連邦党のレディ、農業大臣を労働党のチャウドリイ、国土と土地のリースに関わる大臣が前大蔵大臣のカミカミザ、下部構造に関する大臣をラトゥ・フィナウ、労働大臣を労働組合を長く率いてきたラーマンというように、最適の人物を閣僚に迎えるという挙国一致内閣の様相を呈している。しかしながらこれは編集者が試みた新たな省の設定と大臣であった。翌月号には組閣結果が掲載された。

したことであった。このときはインド系の党派からの入閣はなかった。NFP の党首で野党代表であったレディは、1997年憲法を「公平な憲法」とであると評価したが、入閣の申し出を断った。「多党制 (multiparty) 内閣は、多民族 (multiethnic) 内閣となるだろうが、民族別の共同体を基盤にして成立しているフィジー社会では、一夜にしてそのような融合は達成できない」[Pacific Islands Monthly, Sep. 1997: 23] とインタビューに答えて、野党にとどまった。

このような「多党制内閣」に対する批判としては、「総与党化」「権力共有政府の出現」による批判勢力の消滅や、代替え政権の不在などが挙げられる[東 1997: 35-45]。しかしながらクーデター後のフィジーにとっては、独立以来野党たることを強いられてきたインド系住民が、政府の中で自らの意見を実現する機会を獲得する意味は大きい。そこにはフィジー系住民がインド系に、インド系がフィジー系に歩み寄る姿勢が見られる。

5. まとめ：インド系首相の誕生：反復と差異

1999年の総選挙に向けて「調和的多人種主義 (multiracial harmony)」を主張して、フィジー人政党 (SVT) と国民連邦党 (NFP) と統一一般党 (United General Party, 以下 UGP) は、SVT-NFP-UGP 連合を組んだ。一方労働党 (FLP) はフィジー人協会党 (FAP) と国民統一党 (Party of National Unity, 以下 PANU) と「人民連合 (People's Coalition)」を組んで対抗した。NFP と SVT は長年野党と与党の関係にあったが、1990年憲法の修正とともに進め、画期的な1997年憲法を成立させた。両者の信頼関係を基に連合を結んだが、国民の支持を議席数に反映できなかった。SVT は7議席、UGP は2議席で、NFP は全議席を失った。それは新しい選挙制度 (the preferential system of voting, 1997年憲法54-(1)) への対策を十分に整えなかった3党連合の怠慢との諷刺を逃れられない。新聞紙上の投書欄では、フィジー系住民の党派別の投票率から言えば、SVT38%、VLV(キリスト教民主同盟)19%、FAP18%、PANU10%、NVTL(民族主義政党)9%で、FLPは7%であった。いままでの選挙制度であったなら SVT は18議席を獲得でき、FLP は34議席だけで過半数には達しなかったはずであるとの議論が出てくる [Fiji Times, May 27, 1999: 6]。また翌日の投書では、インド系選挙民10万8,743人が19議席を選出するが、NFP は今回5万3,071票獲得したにもかかわらず1議席も取れなかった [Fiji Times, May 28, 1999: 6] との指摘があった。また SVT と NFP への投票数は1994年と変化がないが、投票総数で20%増加した分が

FLPとFAPに流れたとの分析もある[Fiji Times, May 21, 1999: 4]。新聞紙上では新選挙制度への批判や投票実数と結果との非整合性が問題になっているが、政党としては新制度の研究不足と適切な対応を欠いて選挙に敗北した責任こそが問われるべきであろう。

〈インド系首相の出現〉

選挙以前にはFLPがフィジー系首相の擁立を考えているとの推測も流れた。1999年の場合にはフィジー系首相を選出すれば、インド系FLP主体の内閣が成立してもフィジー系住民は容認するだろうとの予測があったようである。すなわち単なる「1987年の反復」なら認められる土壌は出来上がっていたと言えよう。しかし「反復」に付加された「差異」＝「インド系首相の出現」に対しては、フィジー系ナショナリストによって1987年の砂糖黍畑の焼き討ちが「反復」されることをインド系農民は恐れた[Fiji Times, May 21, 1999: 3]。それらの思惑を拒否するように、単独で下院の過半数の議席を占めたFLPは、インド系首相の出現を過半数の国民が支持していると判断し、連合相手に相談することなく、党首チャウドリイを首相に指名した。連合相手のFAPとPANUは無断で首相が決められたことに怒り、FLPとの連合中止の議論をはじめた。しかし大統領カミセセ・マラの世界情勢を配慮した取りなしで連合は維持され[Fiji Times, May 20, 1999: 1]、FAPは3名、PANUは2名の閣僚を送り出した。またVLVも協力を依頼されて2名の閣僚を出し、FLPの10名とともに17名の閣僚よりなる新政権が発足した¹²⁾。大統領ラトゥ・マラがVLVに2名の閣僚を送り込むように強く指示したことには様々な憶測がなされている。大統領として憲法が定めるところに従ったまでだが、チャウドリイに対する支持が驚くほど温かいものだったからだと言われている。また一方では、敵の敵は味方と言われるように、ラトゥ・マラ政権を倒したラムブカを倒したチャウドリイを助けることで、ラムブカ政権下で無視されてきた東部の首長たちを復権させたのだと言われる。たしかにラトゥ・マラは新政権誕生に決定的な役割を果たし、復活した[Lal. 1999: 30]。PANUは党としてはインド系首相を認めたが、党の書記アピサイ・トラはインド系首相に反対の立場を表明した。FLPと連合を組んだFAPやPANUのこの戸惑いからは、1987年から12年経ち、その間にFLP主体のインド系政権の出現を容認する状況は育まれてきたが、インド系首相チャウドリイが「国の顔」になることを容易には認めがたい様

12) SVTへの入閣依頼についてはFLPとSVTとでは見解が異なっていた。FLPは依頼したが、SVTが前閣僚全員の継続という非現実的な要求を出したので、拒否したと述べている。

子がうかがえる。一方前首相ラムブカには勇退の道が示された。

〈前首相ラムブカの勇退〉

NFP の劇的な敗北と SVT の凋落は、1990年憲法の修正を成し遂げたレディとラムブカに対する批判票であったのだろうか。それとも修正憲法の持つ革新的な内容に修正を進めた当事者が対応できなかった結果だろうか。両者であろう。それに7年間のラムブカ政権における腐敗と、それを糾弾しきれなかった野党への批判もあった。しかし民主的な1997年憲法の実現に貢献した両者への評価はすでに確定していると言えよう。レディはインド系住民ではじめて大首長会議に招かれて演説をした。そしてラムブカを、(Tui Vudaである) 副大統領ラトゥ・ジョセファ・イロイロを差し置いて、大首長会議メンバー50人中32人が大首長会議議長に指名した。これは首長たちのレディとラムブカに対する評価を表明している。大首長会議のメンバーは伝統的首長で、その議長には名誉職としての意味もある。その職に平民出身のラムブカを大半の首長たちが指名した。任期は1年であるが、ラムブカはフィジー系住民の一体化を目指し議長職に専念するために、SVTの代表と議員を辞職した [Fiji Times, June 5, 1999 : 1]。大首長会議は先のラトゥ・フィナウからの批判もあったように、現実的な政治の舞台とは距離を置き、フィジー全体を長期にわたる展望の下に見渡し、フィジー先住民の利益に関わる根本的な問題に対して勧告する役割を持っている。この議長就任はラムブカがフィジーの現実政治から一步退いたことを意味しよう¹³⁾。

〈多党化〉

最後に多党化について述べて本論を終わろう。1987年選挙と1999年選挙の結果には同じ傾向が見られた。フィジー系の5%か7%の票が動いただけで政権が交代した点である。1990年憲法のように圧倒的な民族的「差異」を刻印された場合でも、本来利益を守られるべき先住民の主流であった同盟党・SVTが2分して、周辺に追いやられたインド系のFLPにキャスティングボードを委ねることになった。以後SVTの母体であったフィジー人協会が独自の政党FAPを結成した。同盟党とは従来から一線を画していた民族主義政党(NVTL)や西部中心に結成されたPANU、さらにはキリスト教民主同盟(VLV)などフィジー系住民の政党が多党化していった。それぞれの強調点に差異は見られるものの、SVTとFAPとVLVの基本的な主張に違いは見られない。これまでの民族を軸に境界が引かれていた状況が一変し、多党化の状況下

13) ラムブカは1999年7月には国際機関からソロモンに仲介役として派遣された。

では何が一線を画すのかが不明確になってきた。相互の社会的・地域的・政治的利害が対立し、それぞれ共闘を組めるインド系政党との連合を目指すことになった。

これまでは2つの民族間でまず国民が2分され、異民族を先に取り込んだ政党が国政で一步リードした。まずインド系をフィジー系の同盟党が取り込んだ。つぎにフィジー系民族主義政党が票を獲得して同盟党が弱体化し、その際にNFPが議会の半数の議席を占めて第一党となった。しかし内部分裂をしている間にフィジー系暫定政府が作られた。1987年はFNPとFLPはインド系の連合を達成し、フィジー系から5%の得票を得て政権を執った。FLPのフィジー系党首を首相に擁立し、先住民への衝撃を和らげたが、それでもインド系傀儡政権だとの批判を受け、クーデターによって倒された。1999年選挙は国民が民族で2分したのではなく、各民族で多党化現象が進んだ。それぞれが対立・共闘し、その結果通民族的に国民を2分する連合が成立した。そしてフィジー系労働者を含む多民族政党であったFLPがフィジー系から7%の票を得て政権に就いた。民族別に言えば、当初は民族が分裂し、他民族に数パーセントの票を取られることで政権を失った。民族的危機感が蘇り、民族的統一を政治的に達成できた場合には政権に復帰できた。しかし5年ごとの総選挙では必ず政権党の政治的腐敗が批判され、反対勢力が異民族との共闘を模索する。フィジー系住民はそのたびに先住民族としての政治的危機に直面した。彼らにとっては、国民として抱える普遍の問題と、先住民族として抱える民族問題とのギャップの間を揺れ動いた30年間であったと言えよう。

この期間に経験したのは「反復」であったのだろうか。いやむしろ「差異化」の過程を進んでいる。少なくとも政治的局面では、同一民族内での分化・差異化を経て、民族間での共闘または通民族的な再編へと、確実に移行していると言えよう。

参 考 文 献

Alley, Roderic

1986 "The Emergence of Party Politics" in Brij V. Lal ed., *Politics in Fiji: Studies in Contemporary History* pp.28-51 Sydney, London, Boston Allen & Unwin.

Dean, Eddie

1998 *Rabuka No Other Way* The Marketing Team International Ltd. Melbourne.

エリアス, N., ダニング, E.

1995 『スポーツと文明化 興奮の探求』法政大学出版局。

Hashimoto, Kazuya

1997 "Transition of Indo-Fijians from Indentured Labourers and the Football Association as a Symbol of Unity" in *Contemporary Migration in Oceania: Diaspora and Network* pp.

- 133-150 JCAS Symposium Series 3 ed. by Ken'ichi Sudo & Shuji Yoshida, The Japan Center for Area Studies(JCAS) National Museum of Ethnology.
- 橋本和也
1997 「『政府』への模索－『外来王』の変遷－」『海洋島嶼国家の原像と変貌』塩田光喜編 pp.109-145 アジア経済研究所。
- 東 裕
1997 「フィジー新憲法(1997年)の若干の特徴について」『ミクロネシア』1997年3号(104号) pp.35-45。
- Howard, Michael C.
1990 *Fiji: Race and Politics in an Island State* UBC Press Vancouver.
- Lal, Brij
1997 "Current Developments in the Pacific: Towards a united future: report of the Fiji Constitution Review Commission" pp.71-84 *The Journal of Pacific History* June Vol.XXXII.
1999 *A Time to Change: The Fiji General Elections of 1999*. The Department of Political and Social Change Reseach School of Pacific and Asian Studies. The Australian National University.
- Naidu, Vijay
1987 "Fiji: The State, Labour Aristocracy and the Fiji Labour Party" in *Class and Culture in the South Pacific* ed. A. Hooper, S. Britton, R. Crocombe, J. Huntsman, C. Macpherson Center for pacific Studies, University of Auckland and Institute of Pacific Studies, University of the South Pacific pp.210-229.
- サイード、E. W. 「世界・テキスト・批評家」山形和美訳 法政大学出版局。
- Scarr, Deryck
1993 "Current Developments in the Pacific: Fiji and the General Election of 1992" *The Journal of Pacific History* Vol.28. Number 1 pp.75-92.